平成25年【第2回】
「被災事業所復興状況調査」結果報告

1　目的

東日本大震災津波で被災した市町村の産業(主に商工業)の復旧、復興状況を把握し、適宜復興に関する施策立案に反映させるため、被災事業所を対象に状況調査を定期的に実施する。

2　調査の概要

(1) 調査対象

被災12市町村の商工会議所又は商工会の会員等で被災した事業所を中心とした2,419事業所(調査対象者の詳細は、下記「留意事項」の1、2を参照のこと)

(2) 調査方法

郵送法(郵送による発送、返信用封筒による返送)

(3) 調査時点

概ね平成25年8月1日時点

(4) 調査項目

被災の状況 ／ 事業の再開状況 ／ 事業所の復旧状況
雇用の状況・今後の雇用予定 ／ 業績(売上)の状況 ／ 現在の課題

(5) 回収結果

有効回収率　61.1%(1,479事業所／2,419事業所)

(6) 回答事業所の属性

①産業分類別

産業分類	事業所数	割合
建設業	191	12.9%
水産加工業	85	5.7%
製造業(水産加工業除く)	146	9.9%
卸売・小売業	445	30.1%
その他	612	41.4%

②市町村別

市町村別	事業所数	割合
洋野町	8	0.5%
久慈市	41	2.8%
野田村	41	2.8%
普代村	7	0.5%
田野畑村	11	0.7%
岩泉町	13	0.9%

市町村別	事業所数	割合
宮古市	291	19.7%
山田町	118	8.0%
大槌町	111	7.5%
釜石市	181	12.2%
大船渡市	441	29.8%
陸前高田市	200	13.5%
未回答	16	1.1%

③被災状況別

津波による建物被害

被害区分	事業所数	割合
全壊	1,008	68.2%
半壊	231	15.6%
一部損壊	52	3.5%
被害なし	46	3.1%
未回答	142	9.6%

津波による設備等被害

被害区分	事業所数	割合
全壊	1,090	73.7%
半壊	125	8.5%
一部損壊	73	4.9%
被害なし	17	1.1%
未回答	174	11.8%

※合計は全て1,479

※留意事項※

1.調査対象事業所について

商工会議所又は商工会の会員事業所であっても、<u>以下の事業所は平成25年第2回の調査対象から除外</u>している。

① 商工業に該当しない事業所(農林水産業、医療機関、アパート経営者等)
② 平成24年第1回調査名簿作成時点(平成24年1月時点)で廃業が確定していた事業所や住所不明の事業所(調査対象事業所を固定するため、その後住所が判明しても調査対象事業所には加えていない)

2. 集計方法について

各設問項目の調査結果は、回答のあった事業所(1,479事業所)から、被害なしと回答した事業所(2事業所)を除外した、1,477事業所で集計している。

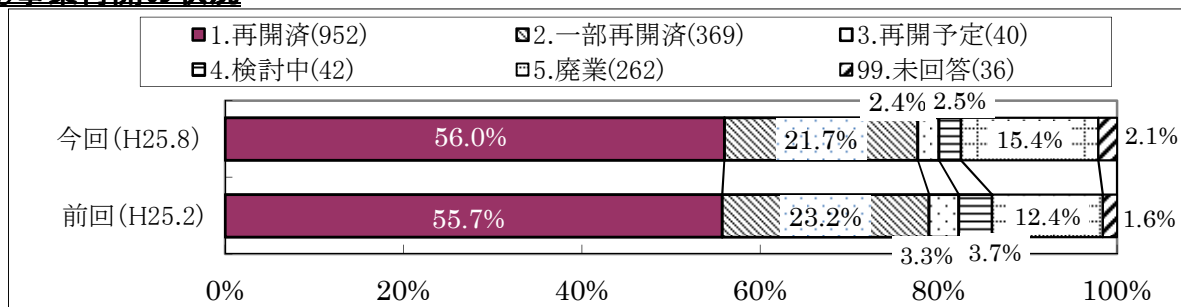
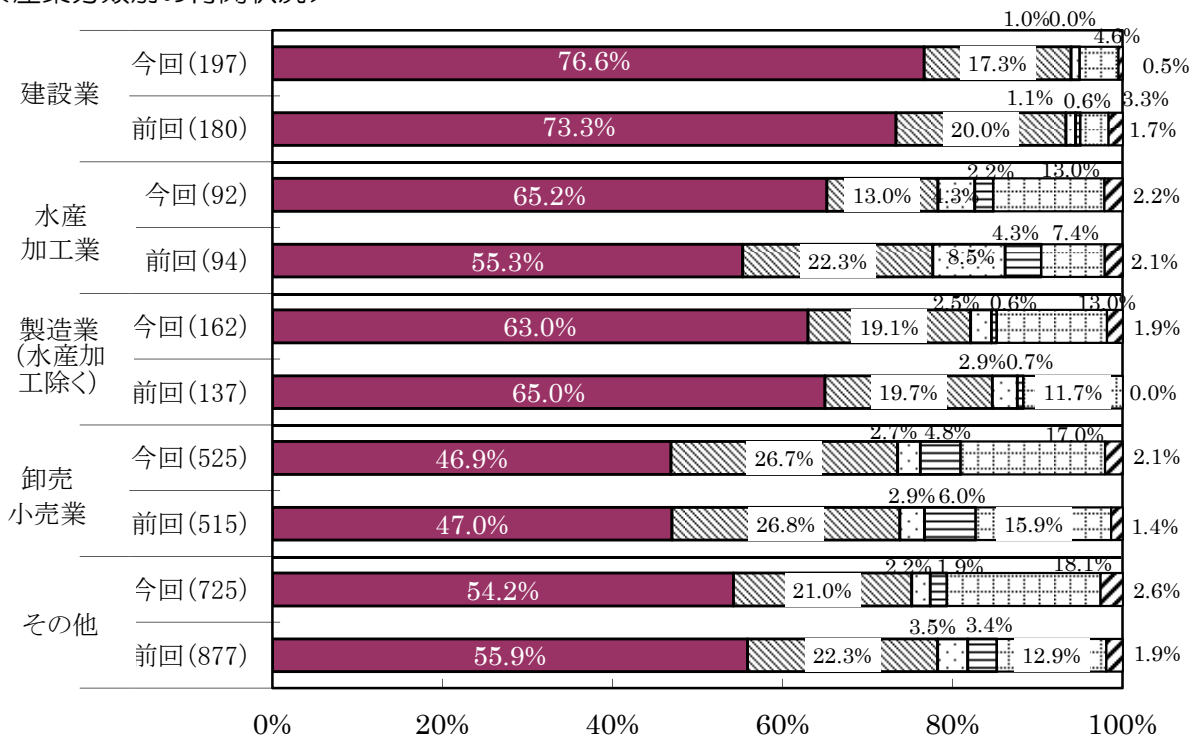
ただし、「事業再開の状況(p2)」、「事業所の復旧状況(p3)」、「業績の状況(p6)」では、<u>過去の調査結果との比較のため、前回までの調査で廃業が確認できた224事業所を加えた1,701事業所で集計</u>している。

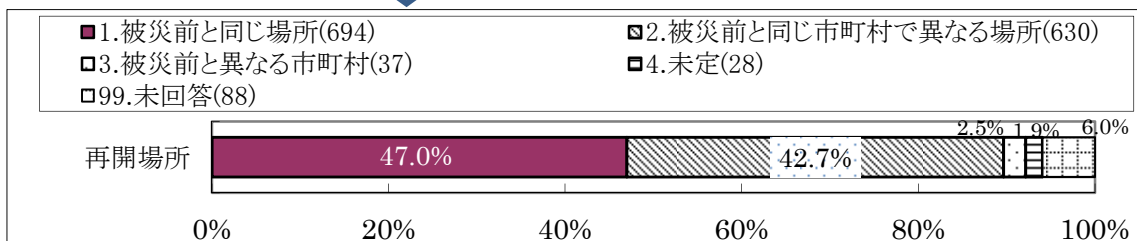
3-1　調査結果の概要（1）　事業再開の有無

○ 事業所の再開状況では、「再開済」と回答した事業所は56.0%（952事業所/1,701事業所）で、前回（55.7%）と比べて0.3ポイント上昇し、「一部再開済」と回答した事業所は21.7%（369/1,701）で、前回（23.2%）と比べて1.5ポイント低下した。
「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所は77.7%で、前回（78.9%）と比べて1.2ポイント低下した。

○ 産業分類別では、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所は、建設業が93.9%（185/197：前回93.3%）で最も割合が高く、卸売小売業が73.5%（386/525：前回73.8%）と最も割合が低かった。

○ 事業を再開した場所（予定を含む）は、「同じ市町村内」（震災前と同じ場所又は同じ市町村で異なる場所の合計）と回答した事業所が89.6%（1,324/1,477）であった。

①事業再開の状況

＜産業分類別の再開状況＞

②再開又は再開予定の場所

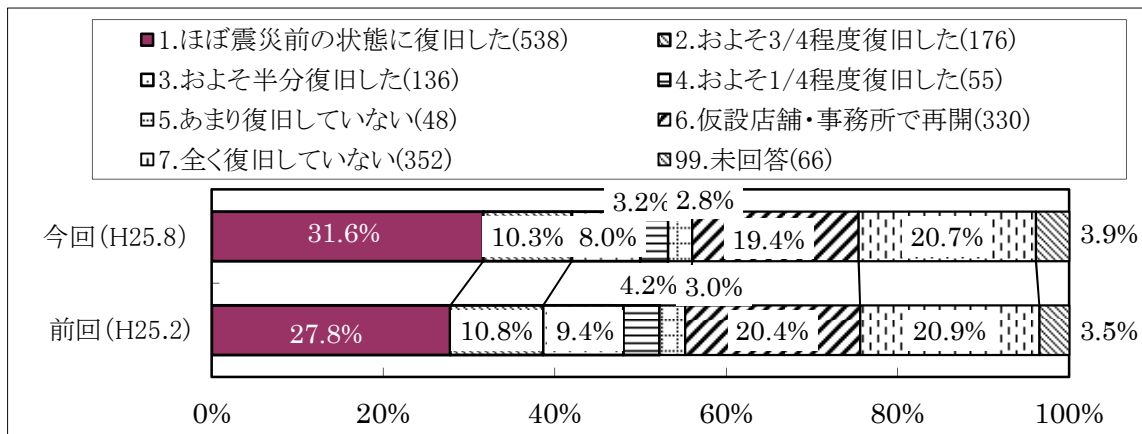
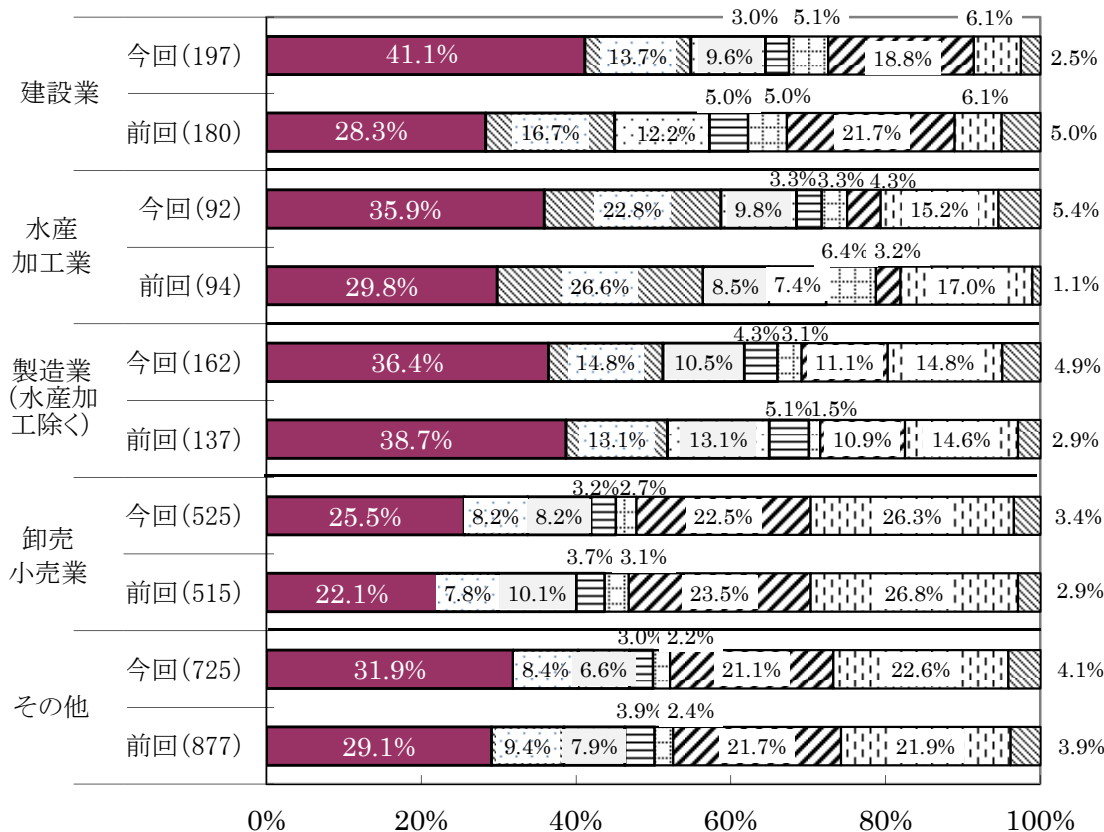
1.再開済、2.一部再開、.3再開予定、4.再開を検討中を選択した事業所のみ回答

※1：凡例内の（　）は、今回調査の集計対象事業所数を示す。
※2：全体及び産業分類別集計の「廃業」には、今回調査で「廃業」と回答した38事業者に、前回調査で「廃業」が確認された224事業者を加えた。

3-2　調査結果の概要（2）　事業所の復旧状況

事業所で直接被害を受けた建物や設備の全体的な復旧の程度

○ 直接被害を受けた建物や設備の復旧状況では、「およそ半分以上復旧（1～3の合計）」と回答した事業所は50.0％（850/1,701）で、前回（48.0％）と比べて2.0ポイント上昇した。
　一方で、「復旧が進んでいない（5,7の合計）」と回答した事業所は23.5％（400/1,701）で、前回（23.9％）と比べて0.4ポイント低下した。

○ 産業分類別では、「およそ半分以上復旧」と回答した事業所は、水産加工業が68.5％（63/92：前回64.9％）で最も割合が高く、卸売小売業が41.9％（220/525：前回40.0％）で最も割合が低かった。

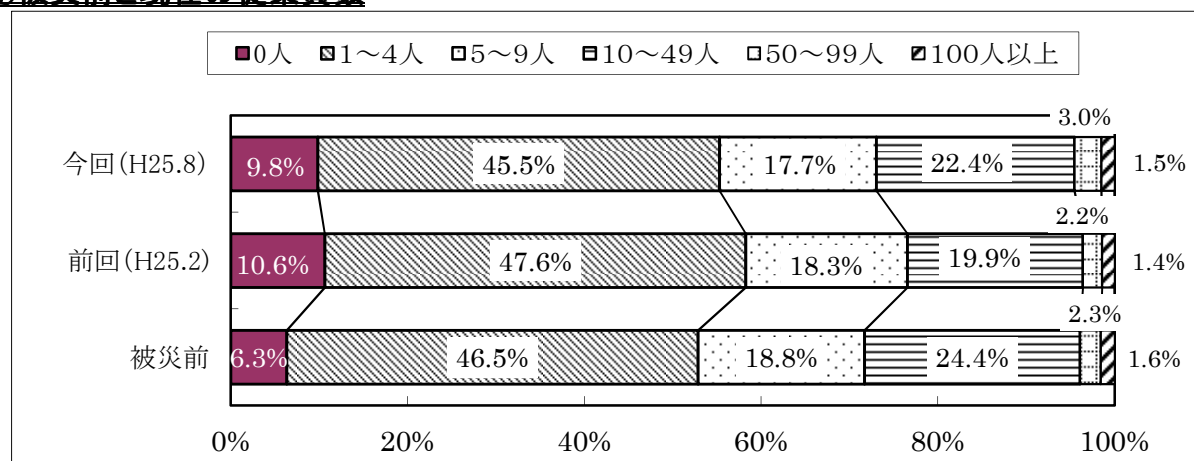
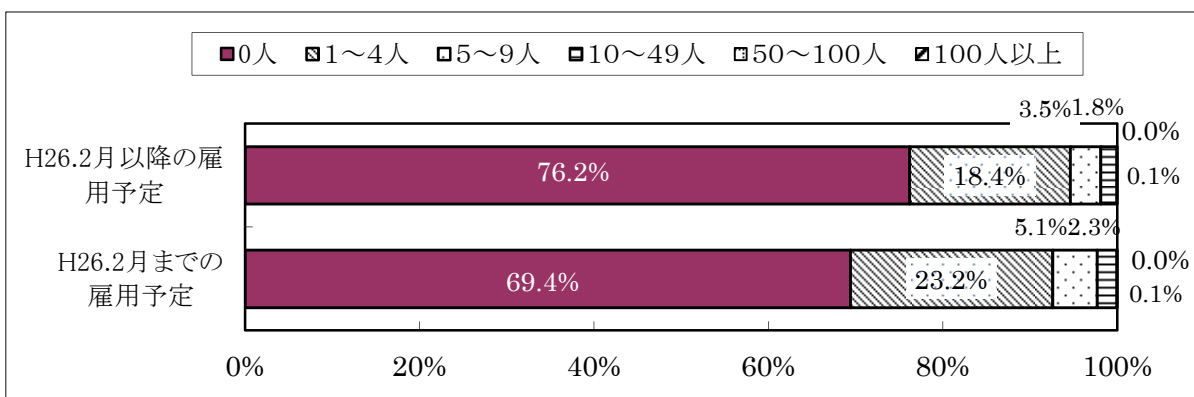
○ 前回調査と比較すると、「およそ半分以上復旧」と回答した事業所の割合が最も上昇したのは建設業で、前回（57.2％）から7.2ポイント上昇し64.5％（127/197）であった。

＜産業分類別の事業所の復旧状況＞

※1：凡例内の（ ）は、今回調査の集計対象事業所数を示す。
※2：全体及び産業分類別集計の「全く復旧していない」には、今回調査で「全く復旧していない」と回答した128事業者に、前回調査で「廃業」が確認された224事業者を加えた。

3-3　調査結果の概要(3)　雇用の状況

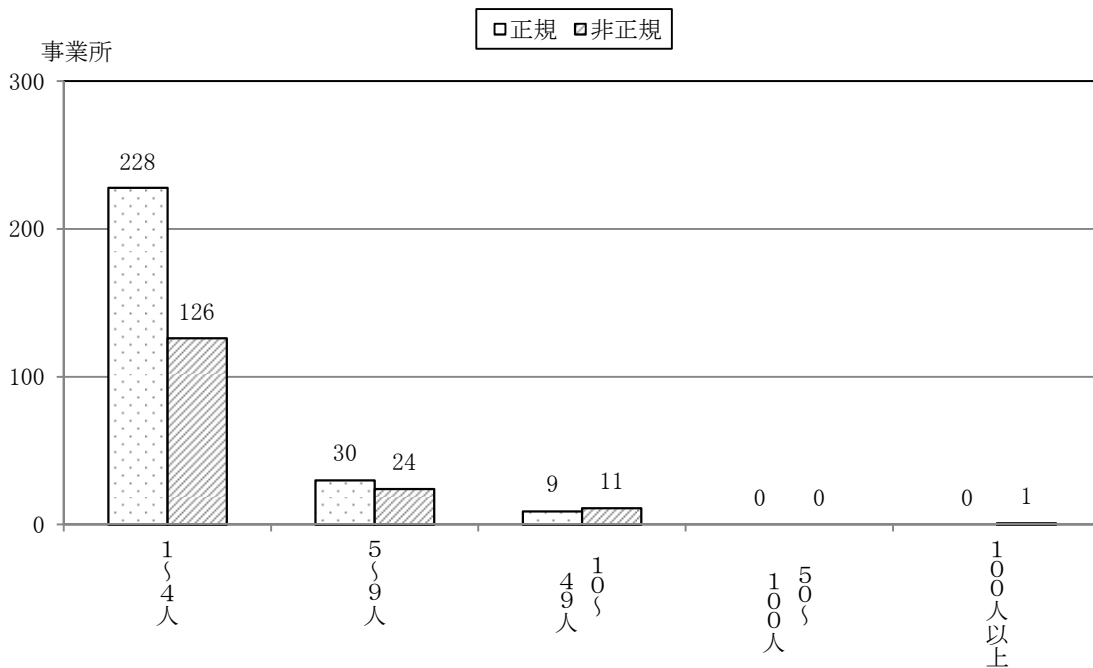
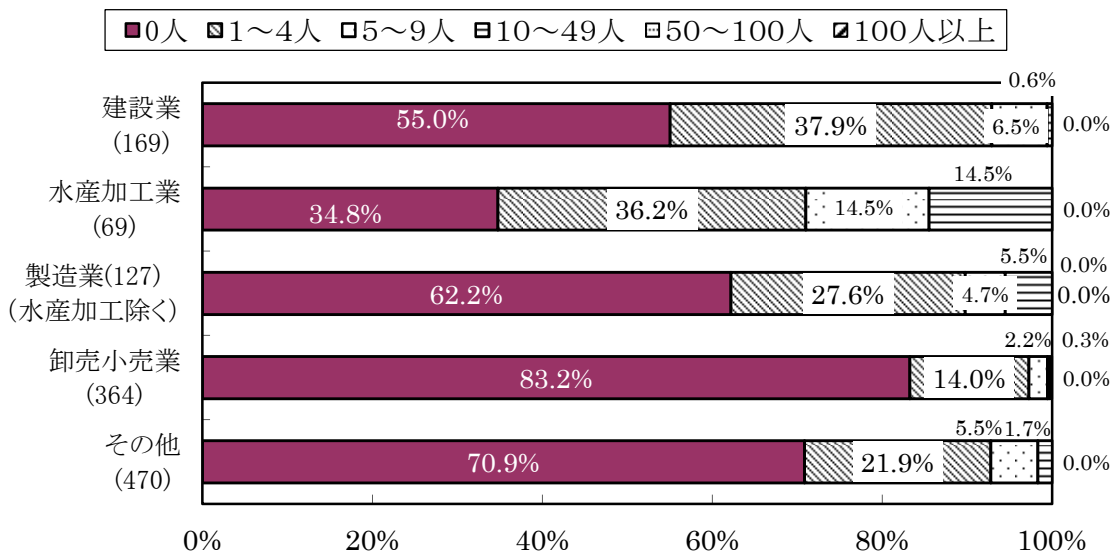
○ 震災前と現在の従業員数の状況では、震災前に比べて多くの調査対象事業所で従業員数が減少した。
　現在の従業員数を前回調査と比較すると、「0人」「1～4人」「5～9人」の割合が低下した一方、「10～49人」「50～99人」「100人以上」の割合が上昇した。

○ 回答のあった事業所の来年2月頃まで（半年間）の雇用増数は、「0人」が69.4%（832/1,199）で最も割合が高い一方、一人以上の雇用増を予定している事業所は30.6%（367/1,199）であった。
　また、来年2月以降に一人以上の雇用増を予定している事業所は23.8%（260/1,091）であった。

○ 回答のあった事業所の雇用増数を合計すると、来年2月までの間に約1,500人（1事業所平均1.3人）、来年2月以降に約1,000人（同平均0.9人）、合計で約2,500人（同平均2.2人）の新たな雇用が見込まれる。

①被災前と現在の従業員数

②今後の雇用予定者数

※1:従業員数、雇用予定者数は、人数を記入していただいたものを分類した。
※2:未回答の事業者は集計対象から除外した。

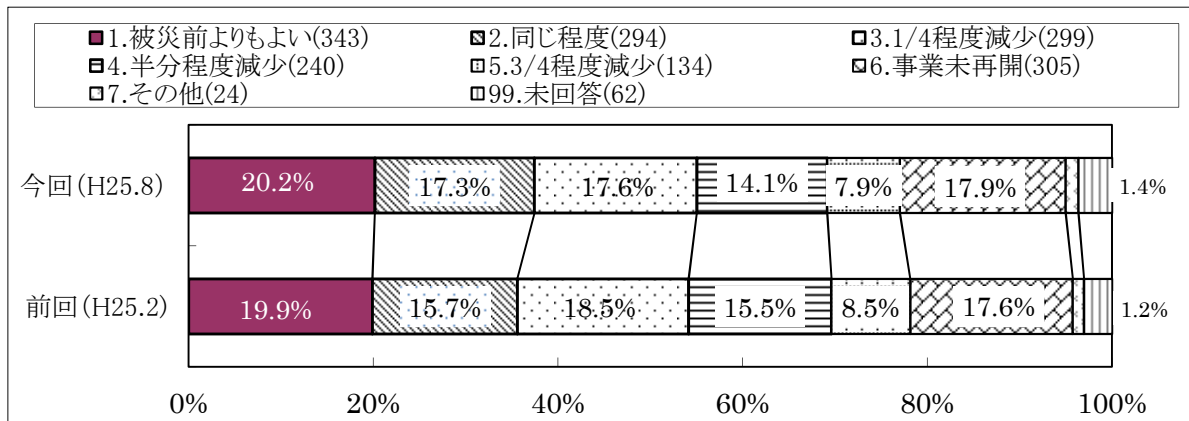
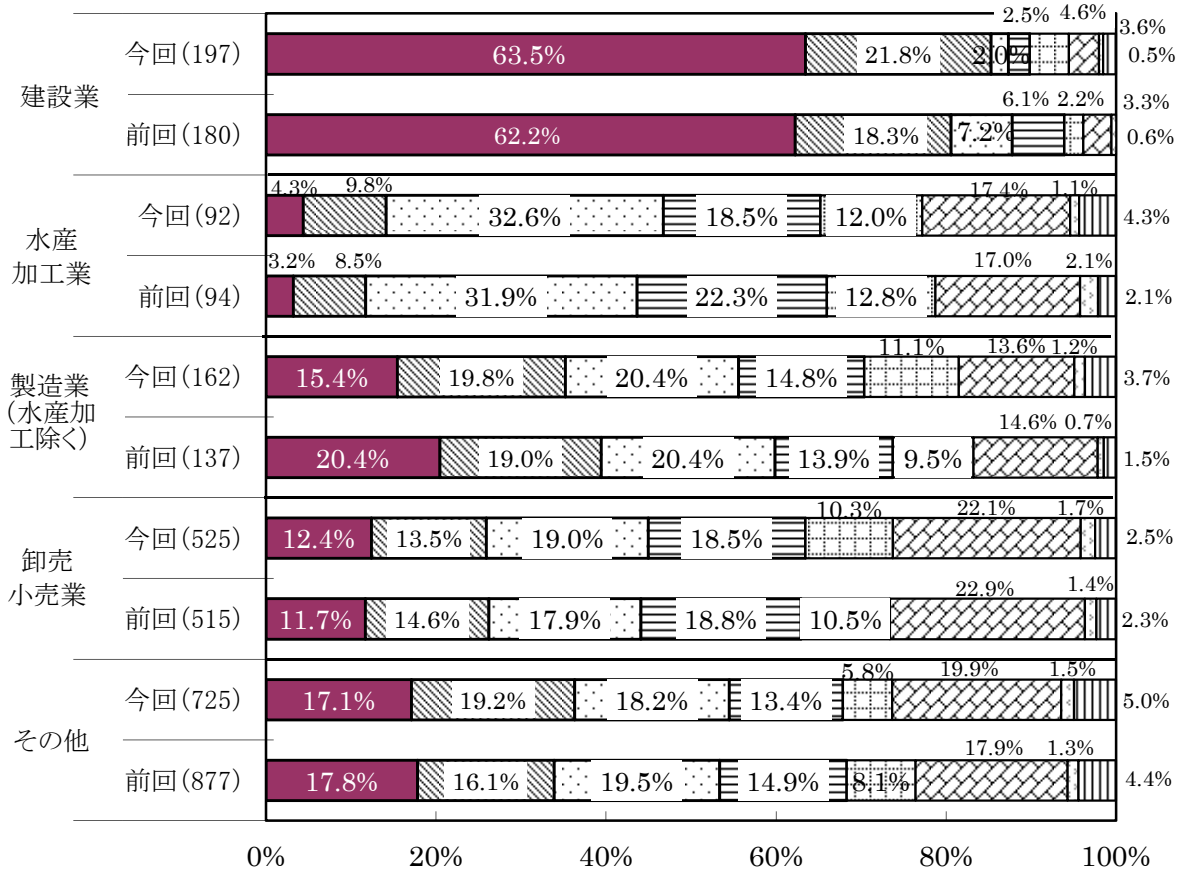
【参考：今後6カ月間（概ね平成26年2月まで）の雇用予定事業所数】

＜正規、非正規別の雇用予定事業所数＞

＜産業分類別の雇用予定事業所数＞

※1：従業員数、雇用予定者数は、人数を記入していただいたものを分類した。
※2：未回答の事業者は集計対象から除外した。
※3：正規・非正規社員の雇用予定事業所数は重複回答があるため、p4「②今後の雇用予定者数」の割合とは一致しない。

3-4　調査結果の概要(4)　業績（売上等）の状況

現在（平成25年8月1日頃）と震災前（平成23年3月1日頃）を比較した業績（売上等）の変化

○ 業績（売上等）の状況では、「被災前よりも減少した（3～6の合計）」と回答した事業所の割合は57.5%（978/1,701）で、前回（60.1%）から2.6ポイント低下した。
　一方、「被災前と同程度又は上回っている（1,2の合計）」と回答した事業所は37.4%（637/1,701）で、前回（35.6%）から1.8ポイント上昇した。

○ 産業分類別では、「被災前と同程度又は上回っている」と回答した事業者は、建設業が85.3%（168/197）で最も割合が高く、前回（80.6%）から4.7ポイント上昇した。
　最も割合が低かったのは水産加工業の14.1%（13/92：前回11.7%）、次いで卸売小売業が25.9%（136/525：前回26.2%）であった。

＜産業分類別の業績（売上等）の変化＞

※1：凡例内の（ ）は、今回調査の集計対象事業所数を示す。
※2：全体及び産業分類別集計の「事業が再開していない」には、今回調査で「事業が再開していない」と回答した81事業者に、前回調査で「廃業」が確認された224事業者を加えた。

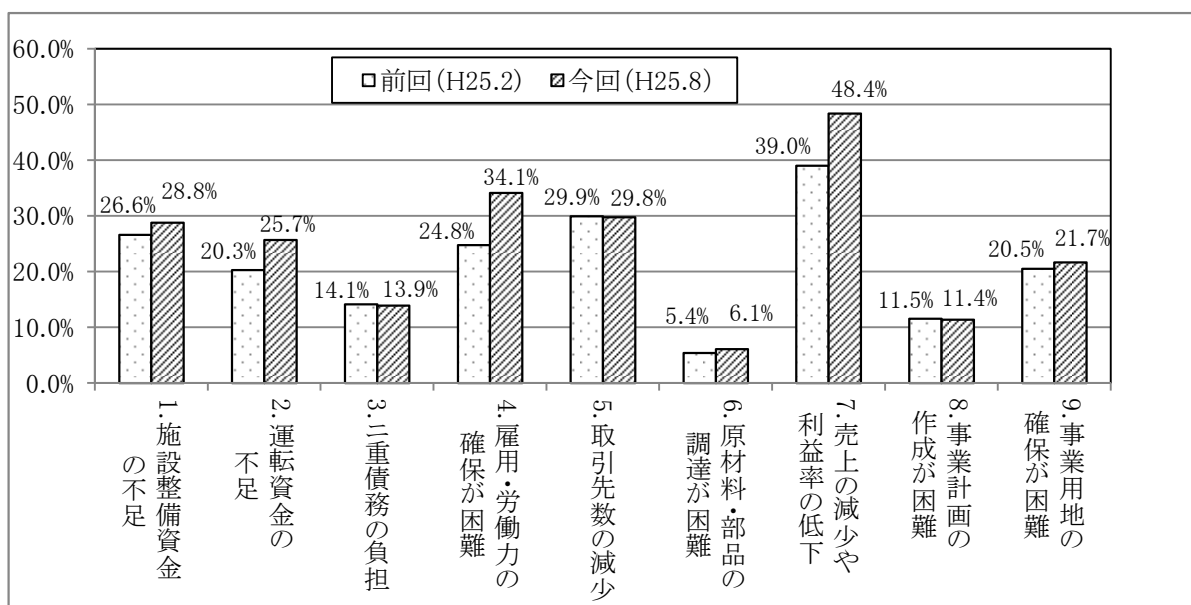
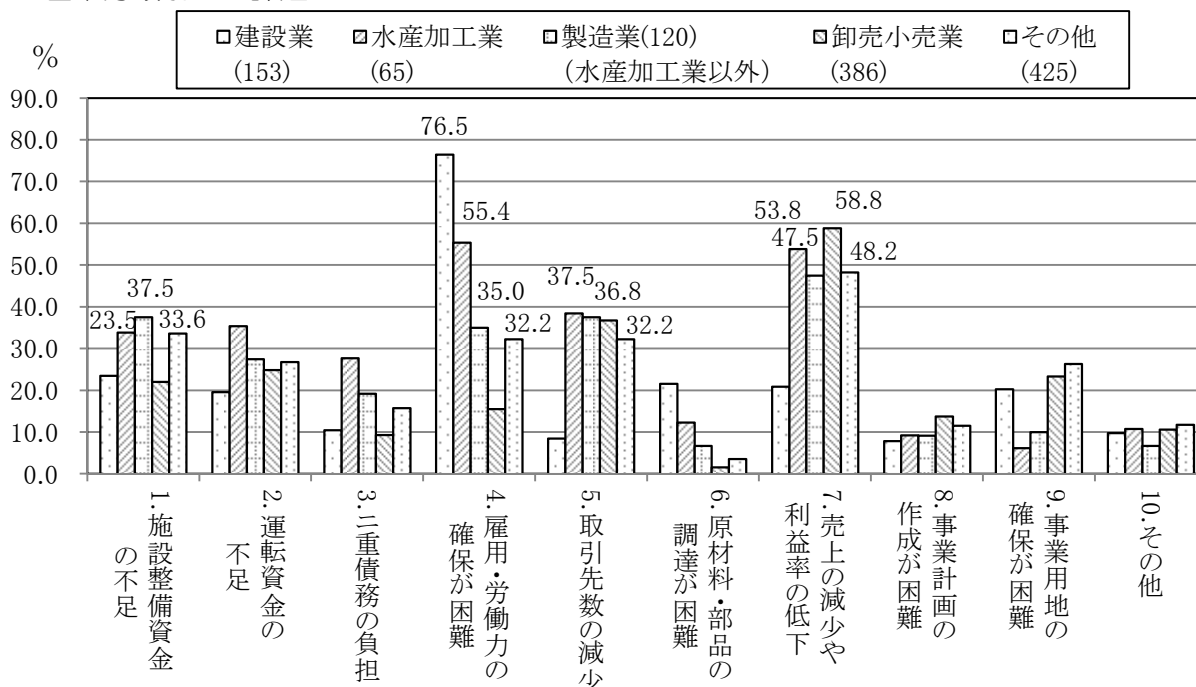
3-5　調査結果の概要(5)　現在の課題

現在の課題の中で回答するものを3つ選択

○ 現在抱えている課題（3つ選択）では、「売上・利益率の低下」と回答した事業者が48.4%（556/1,149）で最も割合が高く、次いで「雇用の確保（34.1%）」の割合が高かった。
　前回調査と比較すると、「売上・利益率の低下」「雇用の確保」「施設整備資金の不足」「運転資金の不足」などと回答した事業者の割合が上昇した。

○ 産業分類別では、建設業で「雇用の確保（76.5%）」の割合が最も高く、次いで「施設整備資金の不足（23.5%）」の割合が高い。

　水産加工業では、「雇用の確保（55.4%）、売上・利益率の低下（53.8%）」の割合が、製造業では、「売上・利益率の低下（47.5%）、施設整備資金の不足（37.5%）、取引先の減少（37.5%）、雇用の確保（35.0%）」の割合が高い。

　卸売小売業では、「売上・利益率の低下（58.8%）、取引先の減少（36.8%）」の割合が、その他の産業では「売上・利益率の低下（48.2%）、施設整備資金の不足（33.6%）、雇用の確保（32.2%）、取引先の減少（32.2%）」の割合が高い。

＜産業分類別での課題＞

※凡例内の( )は、今回調査の集計対象事業所数を示す

平成25年 【第2回】
「被災事業所復興状況調査」
結果報告書
（平成25年９月）

発行

平成25年9月26日

岩手県

復興局　産業再生課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10-1

電話(019)-629-6931

ホームページ：いわて復興ネット

http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=39879&ik=0&pnp=14